

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	2,938
①事業活動収入	96,832
・介護報酬等の公費(※)	47,569
・利用者負担金(※)	997
・その他収入	48,266
②事業活動支出	93,894
・人件費支出	64,136
・事業費支出	8,528
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	21,230
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 773
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
②施設整備等支出	773
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 2,902
①その他の活動収入	342
②その他の活動支出	3,244
当期末資金収支差額	▲ 737
前期末支払資金残高	15,709
当期末支払資金残高	14,972

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	▲ 4,786
①サービス活動収益	95,854
②サービス活動費用	100,640
減価償却費	2,608
国庫補助金等特別積立金取崩額	0
その他サービス活動費用	98,032
(2)サービス活動外増減差額	829
①サービス活動外収益	829
②サービス活動外費用	0
(3)特別増減差額	102
①特別収益	2,324
②特別費用	2,222
当期活動増減差額	▲ 3,855
前期繰越活動増減差額	29,219
当期末繰越活動増減差額	25,364
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	0
次期繰越活動増減差額	25,364

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	115,941
①流動資産	20,175
②固定資産	95,766
(2)負債の部	44,025
①流動負債	9,463
②固定負債	34,562
(3)純資産の部	71,916
減価償却累計額	49,167

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
財務調整基金積立金	大規模災害時や新規事業立上時に活用	29,812		なし			
在宅介護事業活動基金	介護事業に必要な資器材整備等	3,016		なし			
福祉事業活動積立金	障害者支援事業にかかる施設整備や人材育	12,041		なし			

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	平成11年度	—
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施	○	平成22年度	1,358
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施	○	平成26年度	—
6 他法人との連携による人材育成事業	○	平成17年度	215
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。